様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 2023　年　8　月　18日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃ　おーびっく  一般事業主の氏名又は名称 株式会社　オービック  （ふりがな） たちばな　しょういち  （法人の場合）代表者の氏名 　橘　昇一　　 印  住所　〒104-8328  東京都中央区京橋２－４－１５　オービックビル  法人番号８０１０００１０３９５７４  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 有価証券報告書（事業年度　2023年3月期） | | 公表日 | 2023　年　6月　30　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | オービックホームページ＞IR情報＞IR資料＞「有価証券報告書（事業年度　2023年3月期）」（７頁）  <https://www.obic.co.jp/ir/pdf/security_report/20230630.pdf> | | 記載内容抜粋 | ・クラウドサービスをはじめとした技術革新によって顧客企業のデジタル変革（DX）と新たな企業利益の創造を支援することで社会に貢献する。  ・幅広い業界・規模の企業に「価値ある情報システム」を早期に提供し、継続的なシステム運用サポートを可能とするため、高い技術力とノウハウの蓄積に取り組んできた。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会の承認を得た公表媒体に記載されている事項 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 有価証券報告書（事業年度　2023年3月期） 2. デジタル変革への取り組み | | 公表日 | 1. 2023　年　6　月　30　日 2. 2023　年　6　月　30　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | １）オービックホームページ＞IR情報＞IR資料＞「有価証券報告書（事業年度　2023年3月期）」（７頁）  <https://www.obic.co.jp/ir/pdf/security_report/20230630.pdf>  ２）オービックホームページ＞サステナビリティ＞社会＞デジタル変革への取り組み  <https://www.obic.co.jp/sustainability/society/digital_transformation.html> | | 記載内容抜粋 | 1. 自社運営のクラウドセンターにて安定的に提供できるデジタル基盤を整える 2. 従業員のテレワーク環境整備や、当社クラウドセンターの拠点二重化をはじめとしたＢＣＰ対策などに努める 3. ＡＩなど最新のデジタル技術を用いたデータ活用を促進する。   ＊①②③は１）に記載 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | １）取締役会の承認を得た公表媒体に記載されている事項  ２）取締役会の承認を得た１）の方針に基づき、推進体制や人材の育成確保、及び環境整備の具体的な方策について掲載 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ２）【体制】【デジタル人材の育成・確保】  ※上記２）は設問(2)の公表URLの番号に対応 | | 記載内容抜粋 | 1. 体制・組織：   代表取締役社長を責任者としたソリューション事業本部を中心にDX推進に取り組んでいます。  ②人材の育成・確保：  デジタル変革における基本方針及びデジタル技術活用の戦略に基づきデジタル人材の育成・確保に取り組んでいる。  ・新入社員（全職種）を対象としたIT基礎スキル研修の実施  ・全社員を対象としたAI基本研修の実施  ・システムエンジニア職を対象としたAI応用研修の実施  ・高度IT人材を対象とした統計検定の取得推進 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ２）【環境整備の具体的方策】  ※上記２）は設問(2)の公表URLの番号に対応 | | 記載内容抜粋 | 1. クラウド投資 2. テレワーク環境の整備 3. クラウドアカデミーの拡張 4. 社内システム刷新によるデータ活用 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | オービックホームページ＞サステナビリティ＞社会＞デジタル変革への取り組み | | 公表日 | 2023　年　6　月　30　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | オービックホームページ＞サステナビリティ＞社会＞デジタル変革への取り組み  <https://www.obic.co.jp/sustainability/society/digital_transformation.html>    ＊取締役会の承認を得た有価証券報告書（事業年度 2023年3月期）の方針に基づき、戦略の達成状況に係る指標について当社ホームページに掲載をしております。 | | 記載内容抜粋 | 1. クラウドサービス利用率　90％以上 2. テレワーク環境整備率 100% |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023　年　6　月　6　日 | | 発信方法 | 第56回定時株主総会招集通知の「ごあいさつ」にて戦略の推進状況等を実務執行総括責任者である代表取締役社長がテキストで発信。  オービックホームページ＞IR情報＞株主・株式情報＞「第56回定時株主総会招集通知」（１頁）  <https://www.obic.co.jp/ir/pdf/20230606.pdf> | | 発信内容 | 1. 【クラウドサービス】   当社独自のビジネスモデルである「ワンストップ・ソリューション・サービス」は、セキュリティを担保した自社クラウド「OBICクラウド」でインフラからアプリまで一貫してご提供することで、さらなる付加価値の向上に繋がっている。   1. 【オービッククラウドアカデミー】   全国の各拠点に開設したオービッククラウドアカデミーやビジネスモデル特許の申請・登録によって培ったノウハウも積極的に活用することで、顧客の持続的な成長に貢献する。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023　　年　8　月頃　～　　2023　年　8　月頃 | | 実施内容 | DX推進指標自己診断フォーマットにて回答 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2006　　年　3　月頃　～　2023　年　8　月頃 | | 実施内容 | ①ISO/IEC27001の要求事項に準拠したISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を全社にて運用し、内部監査及び外部監査において定期的にセキュリティ水準のモニタリングを実施している。   1. 情報処理安全確保支援士・・・28名 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。